

かんぽの宿等の経営改善計画について

平成21年7月30日

日本郵政株式会社

1 旧簡易保険加入者福祉施設（かんぽの宿等及びゆうぽうと）

平成20年度：▲54億円（※） → 23年度の黒字化を目指す

かんぽの宿等の損益計画

単位：億円

事 項	決算値	損益計画		
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常収益	334	351	362	368
経常費用	388	376	365	360
経常損益	△54	△25	△3	8

※ 「かんぽの宿等」はかんぽの宿、かんぽの郷、ラフレさいたま及び世田谷レクセセンターをいいます。
定期建物賃貸借契約を締結しているゆうぽうとを除いています。

1. 収益面での施策

(1) 宿泊人数の確保

H21 年度宿泊利用人数は、最低限 H20 年度実績と同数(200 万人)を確保

- ① かんぽの宿メンバーズカード会員の拡大・利用の促進
会員向けサービスの充実・キャンペーンの実施。
- ② マスメディア活用による新規顧客の開拓
旅行雑誌等のマスメディアの活用。
- ③ 販売チャネルの拡大
Web 経由の予約受付促進等。

(2) 宿泊単価の見直し

休前日の宿泊料金の見直し等、需要に応じた料金設定等。

(3) かんぽの宿等の魅力向上

かんぽの宿等の魅力を高める投資・修繕等を実施。

2. 費用面での施策

(1) 人件費の削減

- ・ 中間管理組織であるサポートセンターの廃止、本社業務の見直し等による正社員人件費の削減。
- ・ 施設における業務の効率化（職員多機能化）、共通事務効率化による期間雇用社員人件費の削減。

(2) 委託部門の直営化

飲食・売店等の委託部門の直営化を推進し、利益率を向上。

(3) 光熱水料費等の削減

専門家による施設実査・提言を受け、一層の光熱費、保守料等を削減。

3. ゆうぽうとの収支改善策

- ・ ゆうぽうとについては、将来、再開発を予定していることから、日本郵政株式会社としては、運営から撤退し、昨年12月1日に定期建物賃貸借契約を西洋フードコンパスグループ(株)及びセントラルスポーツ(株)と締結したところ。

このため、収益は、賃貸借契約による賃料収入が大部分を占め、費用は、施設保有に伴うコスト（減価償却費、固定資産税・都市計画税及び修繕費）が大部分を占めている状況から、収支改善策は限られたものとなるが、修繕工事等の契約に当たって、仕様書の精査等により工事コストを削減。

ゆうぽうとの損益計画

事 項	21 年度（当初計画）	21 年度（見直し後）
収 益	155 百万円	155 百万円
費 用	746 百万円	741 百万円
経常損益	▲591 百万円	▲586 百万円

※費用には減価償却費 446 百万円を含む。

2 旧郵便貯金周知宣伝施設(メルパルク)

○ メルパルクの収支改善策

(1) (株)ゆうちょ銀行からの賃料収入の増加

(株)ゆうちょ銀行に対するメルパルク広島の賃貸面積を20年7月から拡張することにより、賃料収入の増加を図る。

(2) 修繕工事等のコスト削減

修繕工事等の契約に当たって、仕様書の精査等により工事コストを削減。

メルパルクの損益計画

事 項	21 年度 (当初計画)	21 年度 (見直し後)
収 益	3,117 百万円	3,121 百万円
費 用	2,392 百万円	2,355 百万円
経常損益	726 百万円	767 百万円